

A S E A N 諸国における女性労働と経済発展*

野北晴子

- . はじめに
- . A S E A N 諸国の高度経済成長
産業構造と就業構造の変化
- . 製造業と女性労働
- . 女性労働比率の変化とその経済効果
- . 結びにかえて

. はじめに

本論の目的は、1980年代後半から1990年代にかけて、著しい経済成長を遂げたA S E A N 諸国において、女性労働が経済的に重要性を増していった過程を示すことにある。そして、女性労働の視点から、経済発展の段階や諸問題を再検討することにある。

はじめに、1980年代後半から旧A S E A N 諸国における高い経済成長についてあらためて概観する。¹そしてその背景として、プラザ合意による円高を契機に日本からの直接投資の急増があること、そしてそれは他の産業への波及効果が高い製造業への投資が中心であることを示す。また、それら日系企業を中心とした海外企業による生産活動は貿易の拡大をもたらし、A S E A N 諸国の貿易依存度を著しく上昇させたことを説明する。

一方、そのような海外からの投資の拡大はA S E A N 諸国の工業化を進展させ、国内の雇用を増加させた。そして、貿易を拡大させ、産業構造、就業構造の変化をもたらした。その中で女性の就業構造はどのように変化したのか、特に、製造業部門における女性の就業比率はどのように変化していったのかみていく。具体的にタイの各製造業部門の男性と女性の労働比率を年代別に比較することによって、どの

* 本稿は平成15年度～16年度科学研究費補助金、基盤研究C（課題番号15530172）「女性労働と経済発展」による研究成果の一部である。

ような部門で女性の男性に対する労働比率が上昇しているのか検証する。

そして最後に簡単なモデルを使い、女性労働比率を生産技術とみることによって、その比率の変化が経済全体の資源配分や生産に影響を与えることを説明する。そして、ASEAN諸国における工業化が、女性労働によってさらに進んだことを明らかにする。

・ASEAN諸国の高度経済成長

本来の経済発展は、GDPなど国全体の統計的な数値で見る「経済成長」をもたらすとともに、各家計が「より豊かな生活」を実現できることである。

(表1) 主要ASEAN諸国の基本データ比較

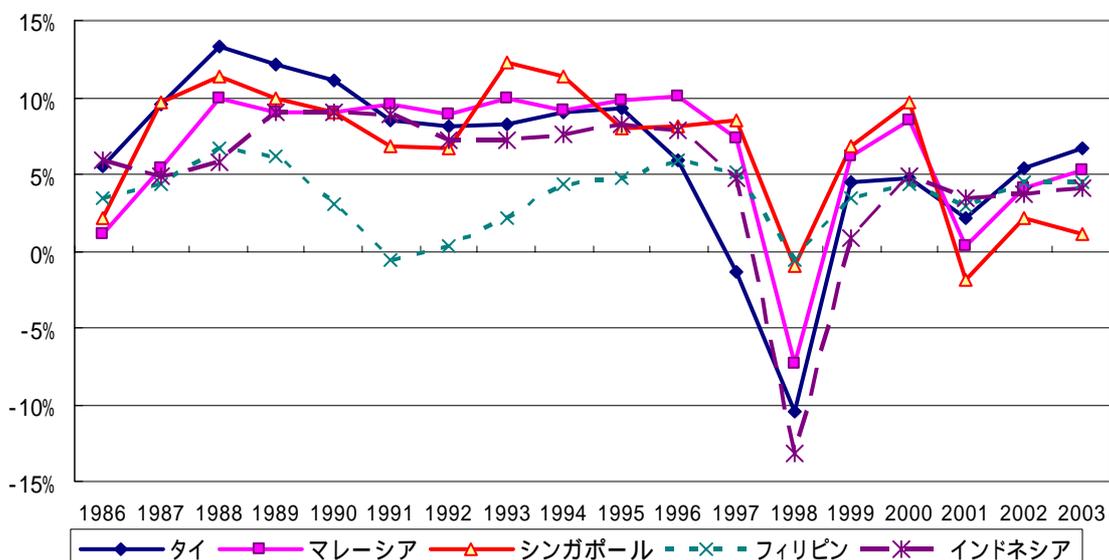
| | | タイ | マレーシア | シンガポール | インドネシア | フィリピン | |
|---------------------------|-----|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----|
| 人口 (百万人) | | 63.96 (2003年) | 25.05 (2003年) | 4.19 (2000年) | 215.04 (2003年) | 81.1 (2003年) | |
| 一人当たりGDP (USドル, 2002年) | | 2,060 | 3,905 | 20,886 | 817 | 975 | |
| 産業構造 GDPシェア (2003年) | 農業 | 10.2% (1988年価格) | 8.4% (1987年価格) | 0.1% (1995年価格) | 15.8% (1993年価格) | 19.5% (1985年価格) | |
| | 製造業 | 37.9% (1988年価格) | 30.9% (1987年価格) | 24.3% (1995年価格) | 26.1% (1993年価格) | 24.1% (1985年価格) | |
| 就業構造 (2003年) | 農業 | 44.9% | 14.3% | 0.2% | 46.3% | 37.2% | |
| | 製造業 | 14.7% | 21.6% | 17.9% | 12% | 9.7% | |
| 労働力率 (15歳以上) 2003年 | 女性 | 65.0 | 46.3 | 53.9 | 46.3 | 51.1 | |
| | 男性 | 81.1 | 82.1 | 75.8 | 85.3 | 83.4 | |
| 平均寿命 1995-2000 | 女性 | 72 | 74 | 79 | 67 | 70 | |
| | 男性 | 66 | 70 | 75 | 63 | 67 | |
| 就学率 | 小学校 | 女性 | 93 | 98 | 97 | 109 | 113 |
| | | 男性 | 97 | 99 | 98 | 111 | 113 |
| | 中学校 | 女性 | 80 | 74 | 73 | 56 | 81 |
| | | 男性 | 84 | 67 | 75 | 58 | 74 |
| | 高校 | 女性 | 32 | 29 | 40 | 13 | 33 |
| | | 男性 | 39 | 27 | 47 | 16 | 30 |

(出所：以下のオンライン入手した統計データより作成、国連 <http://www.un.org/>、国際労働機関ILO、LABORSTA <http://laborsta.ilo.org/>、ADB アジア開発銀行 <http://www.adb.org/>))

上記の表1は、主要ASEAN諸国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、そしてフィリピンの近年における人口やGDPと、家計の豊かさに関連する統計である社会・人口体系(SSDS)指標の一部を比較したものである。これをみると、国家間での所得格差は小さくないが、いずれも製造業部門のGDP構成比が経済の発展段階を考慮した場合、高い水準にある。² その一方で、農業部門

のGDP構成比に対して就業者の割合が非常に高い国が多いことがわかる。女性の労働力率に注目すると、このデータで見える限りにおいてはタイが最も高く、所得水準が2万ドルを超えるシンガポールを上回っている。また、平均寿命は所得水準に対して比較的高い水準にあり³、就学率については、初等、中等教育では男女差はほとんどとない。むしろ、高校水準ではタイやフィリピンのように女性の就学率の方が高い国がある。

次の図1は、主要ASEAN諸国について、1980年代後半からの実質GDPの推移を比べたものである。これをみると、1997年のアジア通貨危機にいたるまで、フィリピン以外のタイ、マレーシア、インドネシア、シンガポールは10%前後の高い成長率を維持していたことを示していることがわかる。

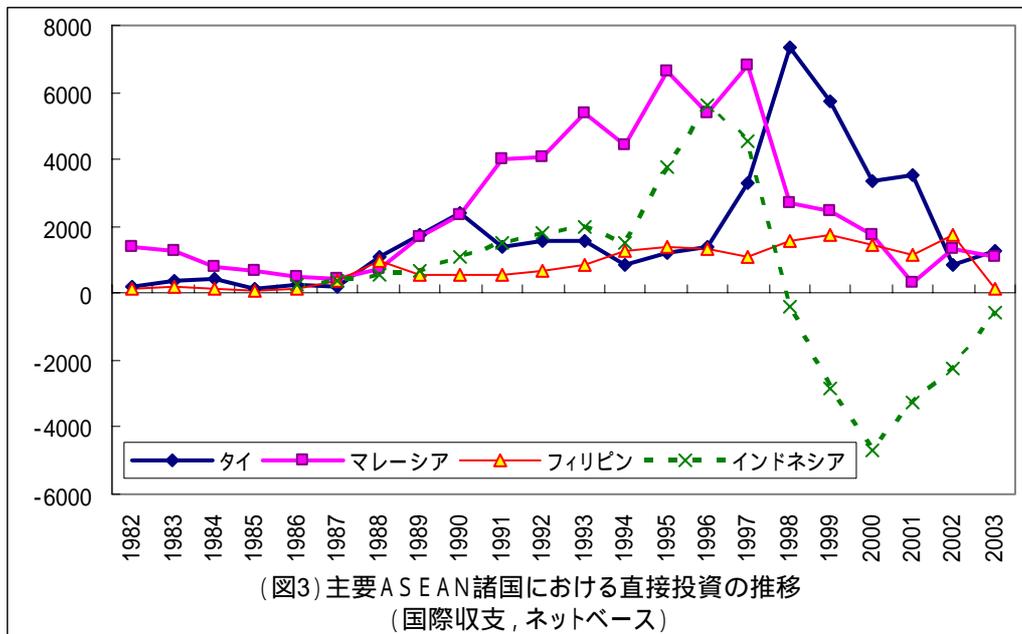
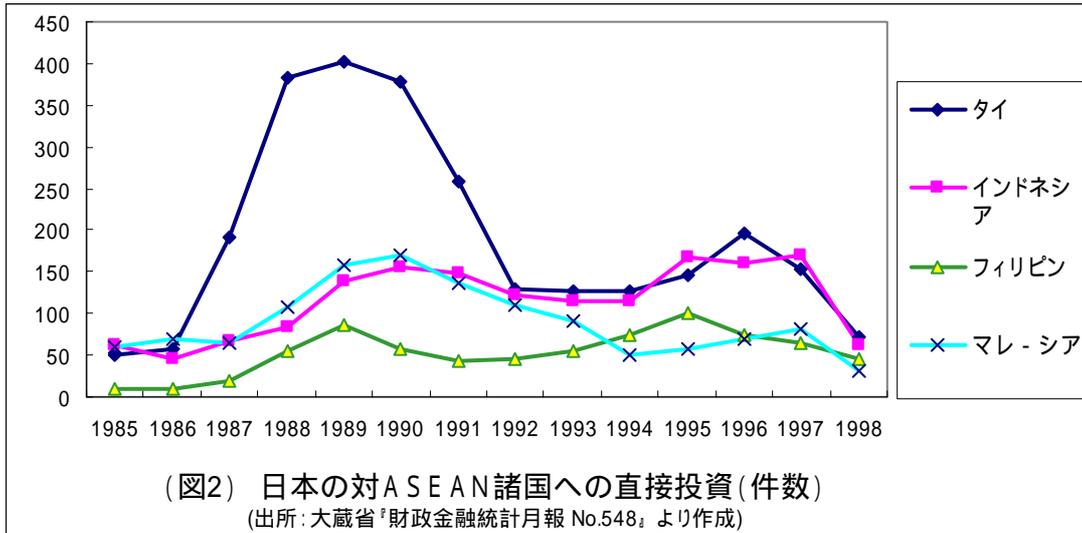


(図1) 主要ASEAN諸国の実質GDP成長率

(出所：ADB アジア開発銀行 <http://www.adb.org/> のデータより作成)

GDP成長率が急激に上昇した1980年代後半は、プラザ合意による円高によって、日本から企業の海外進出が急増した時期である。アジア地域へはASEAN諸国を中心として、非常に多くの企業が現地での生産活動の拡大や新規の生産を始めた。その結果、近隣のNIEs諸国からの投資も誘発されて高い経済成長を促した。

図2には日本からの直接投資の推移(旧大蔵省届出ベース)を示している。これをみると85年以降急激に投資件数が増加していることがわかる。⁴ また、図3には国際収支ベースでのASEAN各国の直接投資の推移を示しているが、80年代後半から大きく増加し始めていることがわかる。日本からの直接投資の増加を契機に、ASEAN諸国全体で、海外からの投資の受入がネットで増加したことがわかる。



(出所: ADB アジア開発銀行のデータより作成, 入手先(オンライン) <http://www.adb.org/>)

また, 日本からASEAN諸国への投資は製造業の比率が非常に高いという特色がある。北米, ヨーロッパへの投資は97年まで30%前後であったが, ASEAN諸国への投資は90年代初めで50%台, 96年には60%を超えていた。タイにとって日本は最大の投資国であり, 87~92年の日本からの投資は, 稼働ベースでみると全体の45~68%と非常に高い割合を示している。⁵ マレーシアやインドネシアについては石油・石炭部門の大型案件によって投資額が年によって大きく左右されるが, マレーシアでは製造業部門で, インドネシアでは石油・天然ガス部門を除いて日本が一位, 二位の投資額であった。また, フィリピンは, 89~93年については承

認ベースで日本が海外からの投資額全体の 2~3 割を占めている。しかし、フィリピンでは海外からの投資額そのものが A S E A N 諸国の中で非常に小さく、承認ベースで比較すると、90 年ではタイとインドネシアの約 1/10、マレーシアの半分にも満たない規模であった。

一方、A S E A N 諸国の海外投資受入額を業種別にみると、タイは件数ベースで機械・電気製品が最大であり、とりわけ電子製品の投資件数が急増した。マレーシアは 1970 年代から電子関連の海外からの投資を積極的に奨励していたが、80 年代、1990 年代でも電気・電子製品が最大である。これに対してインドネシアへの外国からの投資は化学部門が最大であり、日本も金額ベースで化学部門や機械・金属部門が最も多かった。また、フィリピンは製造業への投資が 6~7 割を占め、電子製品部門が最も多くなっている。

・産業構造と就業構造の変化

1) 製造業部門の拡大

このような日本の製造業を中心とした海外からの投資の増大は、A S E A N 諸国の産業構造を大きく変化させた。次の表 2 は農業部門と製造業部門の実質 GDP 構成比の変化を見たものである。

(表 2) 農業部門と製造業部門の構成比 (実質 GDP 比率)

| | | 1986年 | 1990年 | 1995年 | 2000年 | 2003年 |
|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| タイ | 農業 | 18.2% | 13.6% | 9.4% | 10.3% | 10.2% |
| | 製造業 | 23.4% | 27.8% | 32.6% | 36.4% | 37.9% |
| マレーシア | 農業 | 21.4% | 16.3% | 10.3% | 8.6% | 8.4% |
| | 製造業 | 21.0% | 24.6% | 27.1% | 32.0% | 30.9% |
| フィリピン | 農業 | 24.6% | 22.3% | 21.5% | 19.8% | 19.5% |
| | 製造業 | 24.8% | 25.5% | 25.3% | 24.4% | 24.1% |
| インドネシア | 農業 | 22.0% | 20.2% | 16.1% | 16.6% | 15.8% |
| | 製造業 | 16.3% | 20.6% | 23.9% | 26.4% | 26.1% |

(出所：ADB アジア開発銀行 <http://www.adb.org/> のデータより作成)

これによると、フィリピンについては農業部門のシェア減少に対し製造業部門のシェアはほとんど変化が見られないが、他の主要 A S E A N 諸国については、いずれも農業部門の相対的な縮小に対して製造業部門の拡大がみられる。製造業の構成比増加に遅れが見られるインドネシアについても 86 年から 2003 年にかけて約 10% 拡大し、タイでも約 13% の拡大している。

製造業は、その部門内だけでなく、運輸、卸・小売、サービスといった非製造業

部門への生産誘発効果が非常に高い。従って、世界的にみてもこのような高い製造業部門の比率が A S E A N 諸国の工業化を急速に進め、高度経済成長の背景となっていたと考えられる。

2) 輸出産業の進出と貿易依存度

このように、80年代後半からの海外直接投資受入れ増大が、国内の製造業を拡大させ、経済全体の成長を押し上げたことがわかる。

一方、これらの産業では A S E A N 諸国の輸出奨励による企業の優遇措置などにより、輸出を目的として進出した企業が多い。しかも、現地のサポーター・インダストリーが未成熟の段階では、部品のほとんどを進出企業の国からの輸入に頼ることになり、輸出、輸入ともに急拡大していった。次の表3では、タイとマレーシアについて80年代後半からの貿易依存度の推移を示している。これをみると明らかかなように、2003年までにはいずれも輸出入が2倍以上に増加している。

このように、80年代後半から90年代にかけて、A S E A N 諸国の産業構造、貿易構造は大きく変化していったことがわかる。

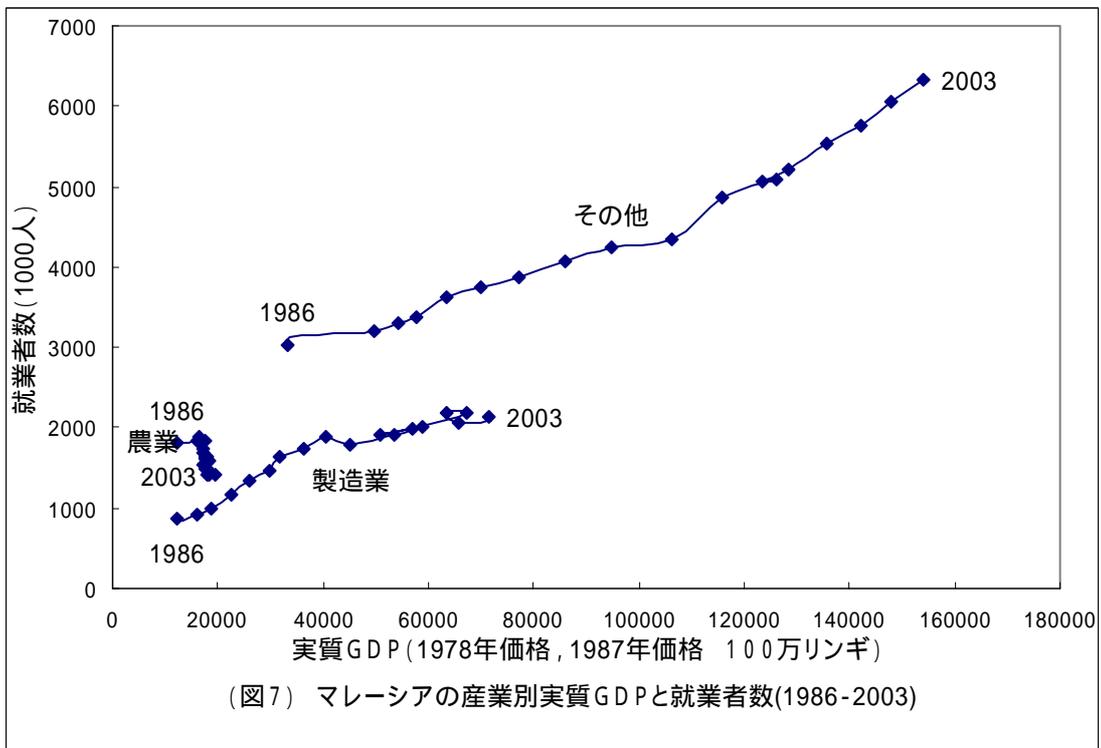
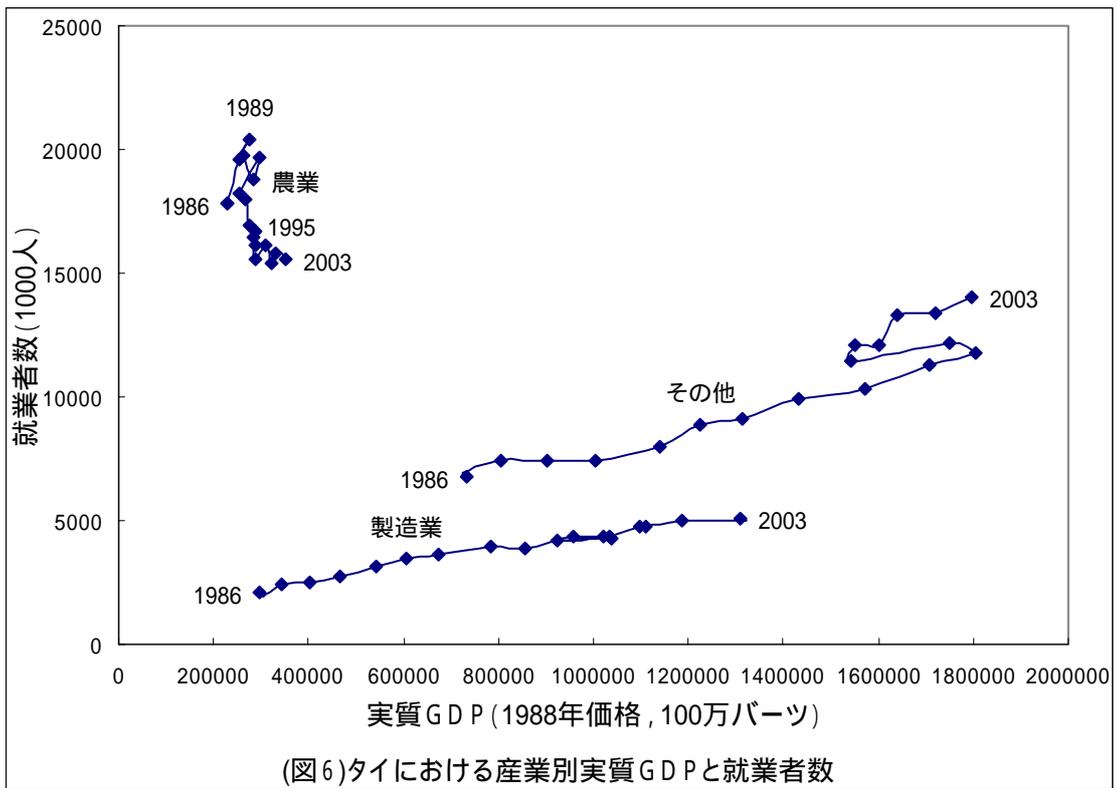
(表3) 貿易依存度

| | | 1986年 | 1990 | 1995 | 2000 | 2003 |
|-------|----|-------|-------|-------|--------|--------|
| タイ | 輸出 | 20.6% | 27.0% | 33.6% | 56.3% | 56.1% |
| | 輸入 | 21.3% | 38.7% | 42.1% | 50.7% | 52.8% |
| マレーシア | 輸出 | 49.3% | 66.9% | 83.2% | 108.9% | 101.8% |
| | 輸入 | 39.0% | 66.4% | 87.4% | 90.9% | 81.1% |

(出所：ADB アジア開発銀行のホームページ <http://www.adb.org/> のデータより作成)

3) 就業構造と産業構造

次に本論の目的に関連が深い就業構造が産業構造の変化とともにどのように変化したかみていく。次の図6には横軸に産業部門別実質GDP、縦軸に部門別の就業者数をとって、1986年から2003年までのタイの構造的変化を見たものである。先の表2では、農業部門の相対的な縮小と製造業の大幅な拡大が示されたが、この図からあきらかなように、農業部門の実質GDPに大きな変化がないのに対して、製造業部門やサービスを含むその他の部門が著しく増大していることがわかる。雇用の大きさではその他の部門が製造業より大きい、97年のアジア通貨危機後では、その他の部門で付加価値の大きさに対する就業者の数が増加していることがわかる。



出所: 図7, 8 アジア開発銀行ADBのデータより作成 (オンライン), 入手先< <http://www.nso.go.th>>(参照 2004年)

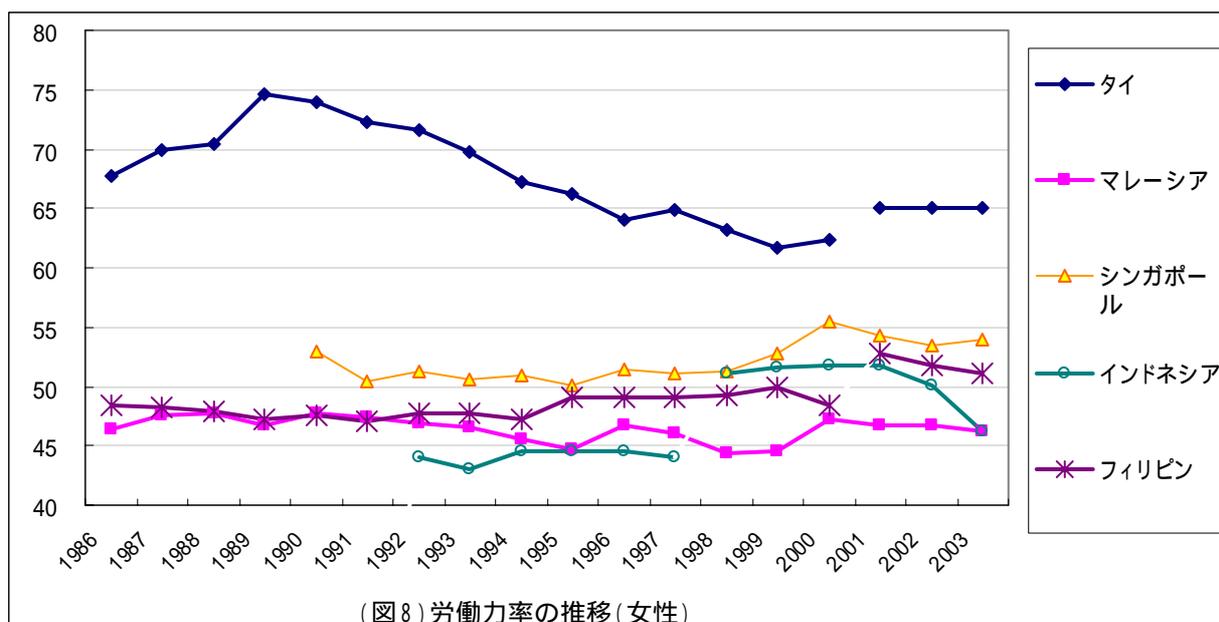
タイの農業部門は製造業部門やその他の産業に比べると就業者数が非常に多く、全体の四割を占めている。しかし、その一方で付加価値額に大きな変化はなく、86～2003年の間に就業者数が一旦上昇したものの大きく減少していることがわかる。この農業部門の就業者数の変化は新たに労働市場へ入ってきて就業した数と合わせて、製造業とそれ以外の部門の就業者数の変化となっていて表れていると考えることができる。

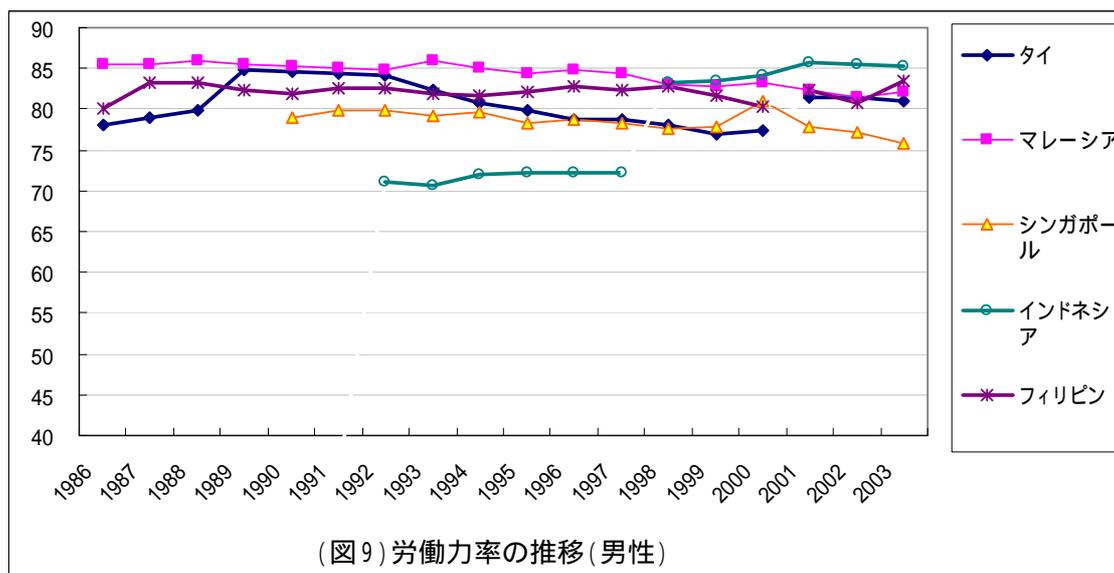
図7はタイと同様にマレーシアの構造的変化についてみたものである。マレーシアの農業部門は、就業者数、GDPともに非常に小さく、80年代後半から就業者数が減少し続けているが、付加価値額はほとんど変化していない。一方、製造業部門とその他の部門については付加価値額、就業者数ともに急速に増加している。ただし、製造業部門の就業者数については、90年代前半までは付加価値額の拡大とともに拡大していったことがわかるが、それ以後はGDPの増加に対して就業者の増加は相対的に小さくなっている。逆に、その他の部門は90年代後半、GDPの増加に対して就業者数の増加が相対的に大きくなっていることがわかる。

・製造業と女性労働

1) 女性の労働力率

A S E A N諸国の急速な経済成長に伴う雇用の拡大は、女性の労働力率にどのような影響を与えたのであろうか。図7と図8は高度経済成長の時期から2000年代に至るまでの男女それぞれの労働力率の推移を各国間で比較したものである。⁶





注) タイ：2000年以前は13歳以上，2001年以後は15歳以上。インドネシア：97年以前は10歳以上，98年以降は15歳以上。フィリピン：2001年より統計手法を改定している。(出所：図8，9ともに国際労働機関ILO、LABORSTA、Labour Statistics Databaseより作成(オンライン)、入手先<<http://laborsta.ilo.org/>>

各国間で統計調査の方法が異なり，直接比較することには問題があるがある程度の傾向が示される。⁷これによると男性の労働力率については各国間で大きな開きはないが、女性の労働力率についてはタイが突出して高いことがわかる。⁸ また、タイでは海外からの直接投資が急増した80年代後半、女性も男性も労働参加率が上昇傾向にあったことが示されている。

しかし、90年代に入るとタイでは男女ともにはっきりとした労働力率の低下傾向を示している。とりわけ女性については、このデータで見える限りは約10%の減少である。また、マレーシアについても女性は90年代はじめから、男性は90年代半ばから労働参加率の低下傾向がみられる。しかし、これを年齢別にみると、違う様相が出てくる。表4にはタイとマレーシアの女性について、年齢別の労働力率を示している。世界労働機関ILOによる推計値であるが、これによると労働力率の下落傾向を示しているのは10歳代であることがわかる。マレーシアでの10歳代の労働力率は80年時点で30%台であるが、労働力率そのものがマレーシアよりはるかに高いタイは80年から2000年にかけて約10%も下落している。この背景には、高等教育に対する就学率が上昇しているためであると考えられる。⁹ これに対して、タイでは20歳代から50歳代前半まで労働力率に大きな変化はみられない。一方、マレーシアでは同じく20歳代から50歳代前半まで労働力率ははっきりとした上昇傾向にあり、20歳代では、10%以上の上昇傾向を示している。

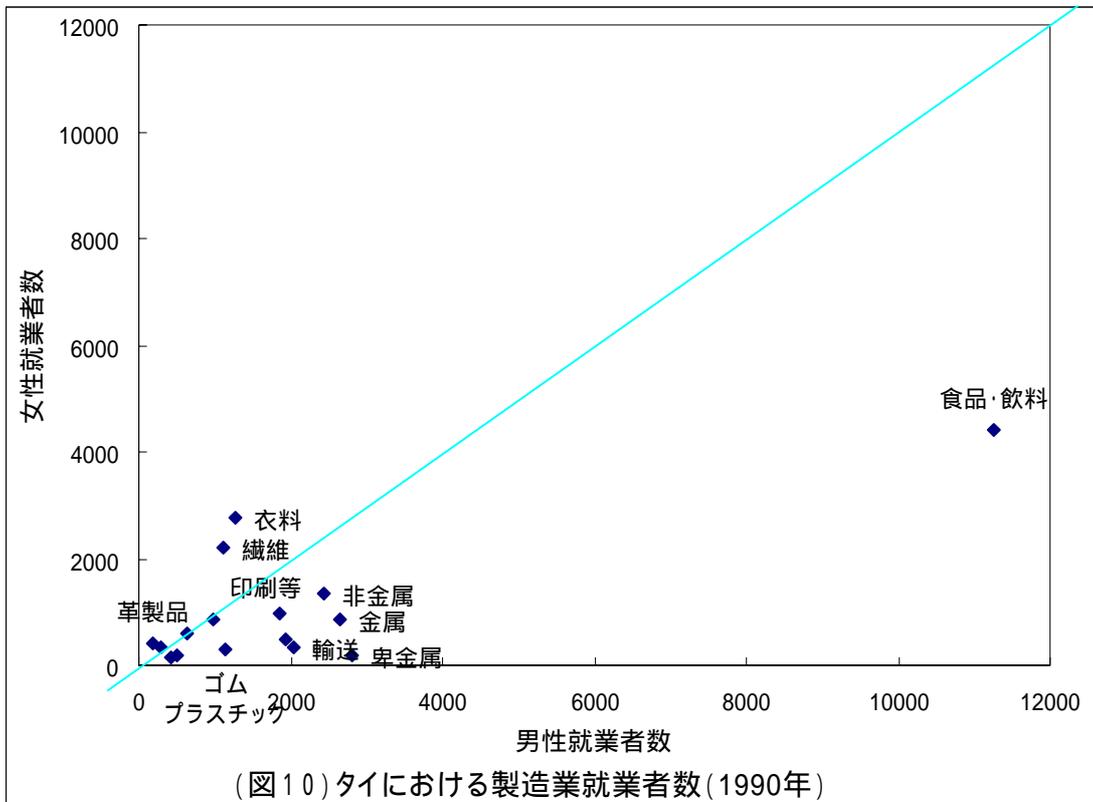
(表4) タイとマレーシアの女性の年齢別労働力率(%)

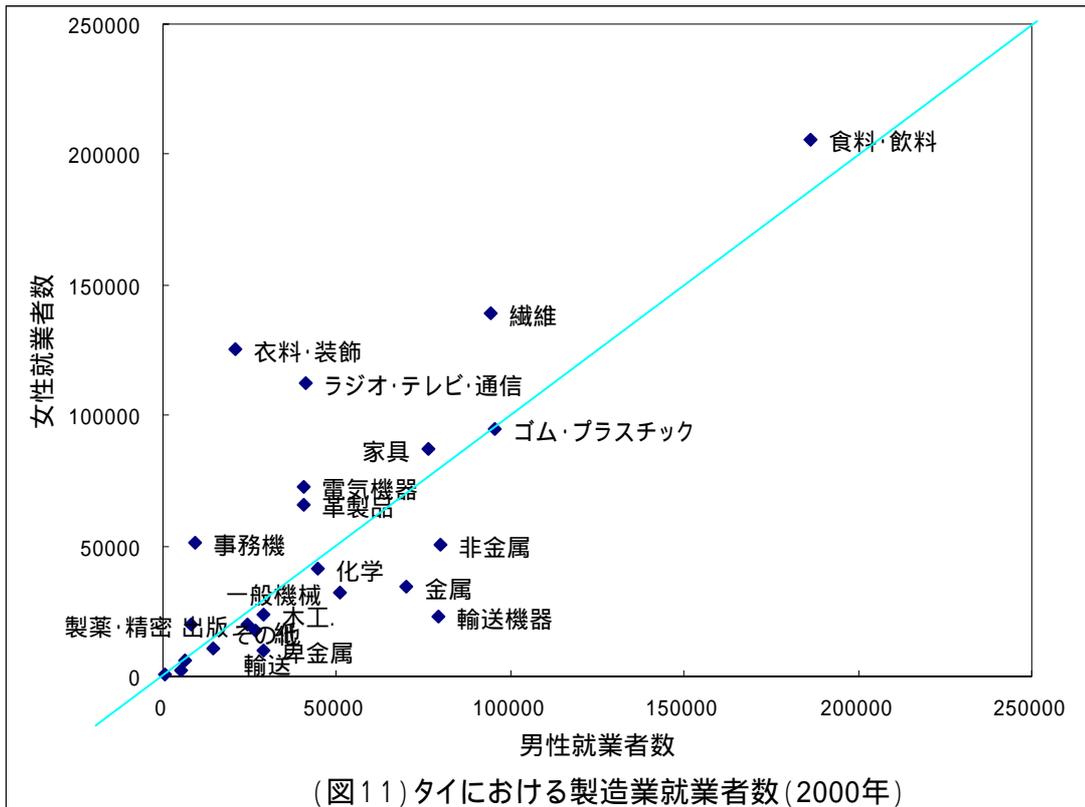
| タイ | | | | | マレーシア | | | | |
|-------|------|------|------|------|-------|-------|------|------|------|
| 年齢 | 1980 | 1990 | 1995 | 2000 | 年齢 | 1980 | 1990 | 1995 | 2000 |
| 15-19 | 72.6 | 68.2 | 64.9 | 61.6 | 15-19 | 31.63 | 30.6 | 30.3 | 29.9 |
| 20-24 | 81.8 | 80.1 | 79.8 | 79.5 | 20-24 | 52.84 | 59.3 | 62.5 | 65.6 |
| 25-29 | 83.3 | 82.9 | 83.0 | 83.1 | 25-29 | 45.39 | 51.4 | 55.4 | 59.5 |
| 30-34 | 84.9 | 85.1 | 85.2 | 85.3 | 30-34 | 44.42 | 48.9 | 52.3 | 55.8 |
| 35-39 | 86.1 | 86.2 | 86.2 | 86.2 | 35-39 | 46.3 | 49.7 | 52.9 | 56.0 |
| 40-44 | 85.8 | 85.6 | 85.6 | 85.7 | 40-44 | 47.4 | 50.9 | 54.0 | 57.1 |
| 45-49 | 85.1 | 84.2 | 84.2 | 84.3 | 45-49 | 47.4 | 50.3 | 51.8 | 53.4 |
| 50-54 | 79.6 | 78.9 | 78.9 | 79.0 | 50-54 | 41.8 | 43.6 | 44.6 | 45.5 |
| 55-59 | 71.2 | 68.7 | 67.1 | 65.4 | 55-59 | 33.4 | 33.9 | 34.2 | 34.4 |

(出所：国際労働機関 I L O、LABORSTA、Labour Statistics Databaseより作成、(オンライン)、入手先 < <http://laborsta.ilo.org/> >)

2) 製造業における女性の労働比率

次の図 10、11 には、横軸に男性の就業者数、縦軸に女性の就業者数をとって製造業における業種別にプロットしたものである。これをみると、1990 年は食品・飲用雇用規模が非常に大きく、男性の従業者数は女性の 2 倍である。





(図11) タイにおける製造業就業者数(2000年)

(出所: 図10, 11ともにNational Statistics Office "Labor Force Survey 1998"のデータより作成, (オンライン), 入手先, < <http://www.nso.go.th> >, (参照 2005年7月))

一方、繊維、衣料部門は女性の方が男性の就業者数より多だが、食品・飲料以外のそれらの部門は全体の就業規模が図10では6000人の範囲内にとどまっている。¹⁰

これに対し、図11の2000年の相関図については、産業部門の分類が多少ことなるものの、10年間の就業者規模の拡大とともに女性の労働比率が高い部門が多くなっていることがわかる。¹¹90年時点で男性の労働比率が高かった食品・飲料部門は女性の労働比率の方が高くなっており、金属、非金属関係は依然男性労働比率が高いが、衣料、繊維をはじめ就業規模が拡大した電気、通信機械、事務機などの部門は女性労働比率が高いことがわかる。

また、表5は1998年の産業別、性別就業者数とその構成比を示している。これを見ると明らかなように、経営者、雇用者全てを含めた女性就業者の比率は多くの部門で50%を超えており、男性労働者比率より高いことを示している。とりわけ、平均的に事業所規模の大きい衣料関連、事務機器、ラジオ・テレビ等の部門では、80%を超えている。また、電気機械、医療・精密・光学機器でも約70%台という高い比率を示している。

(表5) 製造業における業種別・性別の就業者数(1998年)

| 性別等内訳 産業部門 | 事業所 あたり 平均就 業者数 | 合 計 | | | | | | |
|-------------------------|--------------------------|----------------|---------------|--------------|----------------|--------------------------|--------------|--------------|
| | | 構成比 | 男性 | 女性 | 雇用 者の 割合 | うち生産作業従 事者(operative) | | |
| | | | | | | 男性 | 女性 | |
| 合 計 | 97 | 2023020 | 100.0% | 42.7% | 57.3% | 85.3% | 41.3% | 58.7% |
| 食料・飲料 | 127 | 379632 | 18.8% | 37.9% | 62.1% | 84.3% | 35.5% | 64.5% |
| たばこ | 40 | 8979 | 0.4% | 39.4% | 60.6% | 83.8% | 33.8% | 66.2% |
| 繊維 | 153 | 201172 | 9.9% | 31.1% | 68.9% | 91.7% | 30.0% | 70.0% |
| 衣料, 装飾, 毛皮染色 | 73 | 141303 | 7.0% | 15.5% | 84.5% | 90.6% | 14.1% | 85.9% |
| 革のなめし, 装飾かば ん, 馬具, 靴 | 94 | 80946 | 4.0% | 37.7% | 62.3% | 87.5% | 36.8% | 63.2% |
| 木工, コルク製品(家 具除く) | 52 | 41327 | 2.0% | 56.0% | 44.0% | 87.1% | 56.6% | 43.4% |
| 紙、および紙製品 | 65 | 28640 | 1.4% | 63.7% | 36.3% | 81.4% | 66.2% | 33.8% |
| 出版, 印刷, メディア複製 | 39 | 31302 | 1.5% | 56.7% | 43.3% | 79.0% | 60.4% | 39.6% |
| コークス、石油精製、 核燃料 | 99 | 1580 | 0.1% | 56.1% | 43.9% | 67.8% | 59.8% | 40.3% |
| 化学品 | 82 | 61355 | 3.0% | 55.5% | 44.5% | 71.7% | 57.6% | 42.4% |
| ゴム、プラスチック製品 | 99 | 174760 | 8.6% | 45.2% | 54.8% | 85.8% | 44.1% | 55.9% |
| 非金属・鉱物製品 | 60 | 130824 | 6.5% | 68.8% | 31.2% | 79.4% | 70.4% | 29.6% |
| 碑金属製品 | 75 | 31559 | 1.6% | 77.2% | 22.8% | 80.4% | 81.9% | 18.1% |
| 組立金属製品(機械・ 設備除く) | 50 | 106844 | 5.3% | 61.4% | 38.6% | 86.3% | 62.7% | 37.3% |
| 機械・設備 | 123 | 94228 | 4.7% | 50.9% | 49.1% | 82.9% | 51.4% | 48.6% |
| 事務機器・計算機等 | 1165 | 34951 | 1.7% | 15.4% | 84.6% | 75.9% | 9.4% | 90.6% |
| 電気機械・装置 | 242 | 85922 | 4.2% | 30.5% | 69.6% | 85.9% | 27.1% | 72.9% |
| ラジオ・テレビ通 信機器・装置 | 666 | 126505 | 6.3% | 19.5% | 80.5% | 91.7% | 17.8% | 82.2% |
| 医療精密光学機器, 時計 | 158 | 12650 | 0.6% | 30.8% | 69.2% | 89.2% | 29.0% | 71.0% |
| 自動車, トレーラ関連 | 89 | 78616 | 3.9% | 73.8% | 26.2% | 73.7% | 75.7% | 24.3% |
| その他輸送機械 | 108 | 16679 | 0.8% | 70.1% | 29.9% | 90.9% | 72.4% | 27.7% |
| 家具等 | 89 | 153245 | 7.6% | 45.3% | 54.7% | 87.9% | 45.1% | 54.9% |

注) タイの“Report of Industrial Survey”で対象となる事業所は10人以上である。“Labor Force Survey”では、10人未満の事業所はインフォーマルセクターに区分されている。(出所: National Statistics Office “Report of Industrial Survey 1998”, (オンライン), 入手先, < <http://www.nso.go.th> >, (参照 2005年7月))

一方、マレーシアにおいても製造業における女性労働者比率は相対的に非常に高い。マレーシア政府が1970年から電子産業を主要産業と位置づけたことから、海外からその分野の輸出企業が多く進出してきた。事実、85年以降の日本からの投資も電気・電子製品部門への投資が最大であり、マレーシアへ電子産業をはじめとする海外からの輸出企業の集積が進んだ。そのような輸出志向の繊維、電子・半導体製品部門や衣料部門における女性労働比率は非常に高く、85年時点で既にそれぞれ

60%台，70%台，80%台であった。¹² 輸出産業における女性労働比率は80年代後半さらに上昇し，電子関連部門で75%を超え，衣料部門での女性労働比率は90%以上，繊維部門でも85%以上に達した。¹³

その結果，製造業部門全体における女性労働の比率（当該部門の女性雇用者数 / 当該部門の総雇用者数）は非常に高く，1970年の約29%から80年には約40%，そして90年には約50%となっている。

表6はマレーシアの男性，女性それぞれについて部門別就業比率を示している。同国では農業部門の就業者数が他のASEAN諸国と同様に全体として減少している。表6のデータによれば男性より女性の就業割合の低下が著しく，農業部門に従事する女性の割合は85年の30%台から95年には10%台にまで低下していることがわかる。これに対し，女性の製造業部門への就業比率は85年から5年ごとに約10%ずつ上昇し，95年には30%台に達している。これは男性における製造業部門への就業比率の上昇と比べるとはるかに大きい。また，女性において85年-90年の製造業部門への就業比率は著しく上昇したが，90年-95年には大きな変化はない。その一方で，90年代に入ってから卸・小売・ホテル・レストラン部門への就業比率は著しく上昇し，運輸・倉庫・通信部門への就業比率は約20%から約2%にまで低下している。男性については卸・小売・ホテル・レストラン部門への就業割合が逆に低下し，製造業や電気・ガス・水道の就業割合が上昇している。このように，マレーシアにおいても，85年以降，産業別，性別の就業構造に大きな変化が見られる。

（表6） マレーシアにおける部門別性別就業比率の推移

（%）

| | 1985年 | | 1990年 | | 1995年 | |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 |
| 農林漁業 | 28.6 | 33.7 | 24.8 | 28.5 | 20.3 | 15.9 |
| 鉱業 | 1.1 | 0.2 | 0.7 | 0.2 | 0.5 | 0.1 |
| 製造業 | 13.0 | 18.9 | 15.6 | 29.5 | 20.0 | 30.1 |
| 建設 | 10.7 | 1.2 | 8.6 | 1.4 | 0.8 | 0.2 |
| 電気・ガス・水道 | 0.8 | 0.5 | 1.0 | 0.2 | 10.7 | 1.8 |
| 輸送・倉庫・通信 | 16.8 | 19.1 | 4.0 | 5.6 | 7.2 | 1.8 |
| 卸・小売・ホテル・レストラン | 5.9 | 1.3 | 23.6 | 6.4 | 16.3 | 19.3 |
| 金融・保険・不動産 ビジネスサービス | 3.8 | 3.9 | 3.7 | 4.2 | 4.3 | 5.6 |
| その他サービス | 19.3 | 21.2 | 18.0 | 24.0 | 19.9 | 25.2 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

（出所：1985年のデータはAriffin.J(1996) 原出はSixth Malaysian Plan 1991-1995である。また，1990，1995年のデータはAsia Development Bank. "Women in Malaysia" ADB, 1998 Dec，原出はSeventh Malaysian Plan, 1996である。）

3) 女性労働と現金収入

地方の製造業は、10人未満の家内工業的なものが多く、家族もしくは親類の女性が無報酬で働いている場合が少なくないと考えられる。また、農業部門では、所有の土地もしくは家族・親類の農地において無報酬で働く女性の割合は、男性よりも非常に高い。表7のデータによれば、98年時点で女性の就業者のうち無報酬の労働者（unpaid-worker）の割合が、農業部門で31%と非常に高いことを示している。

タイのように労働力率が高い国については、女性の労働力率の高さよりも、女性が現金収入を得られる労働市場に参入する動向に注目する必要がある。製造業の拡大とそれに伴う他の産業の拡大は、女性に現金収入を得られる労働に従事する割合を高めたと考えることができる。そして、そのことが国内消費の拡大となり、企業にとっての新たな市場も生まれることにつながったと考えられる。

（表7） 産業別，性別，無報酬の家族労働者の割合，（1998年8月）

| | 総就業者数 (1000人) | 総就業者数に占める無報酬 の家族労働者の割合(%) | | 無報酬の家族労働者の 産業別の割合(%) | |
|------|------------------|------------------------------|------|-------------------------|------|
| | | 女性 | 男性 | 女性 | 男性 |
| 合計 | 32,137 | 19.6 | 10.1 | 100 | 100 |
| 農業 | 16,471 | 31 | 16.7 | 80.9 | 84.7 |
| 鉱業 | 41 | 0.2 | 0.2 | .. | .. |
| 製造業 | 4,189 | 4 | 2 | 2.6 | 2.6 |
| 建設 | 1,279 | 1.6 | 1 | 0.3 | 0.4 |
| 電気 | 177 | 0.1 | 0.1 | .. | .. |
| 商業 | 4,463 | 17.3 | 6.7 | 12.3 | 9.2 |
| 運輸 | 922 | 1 | 0.8 | 0.1 | 0.2 |
| サービス | 4,584 | 5.3 | 2.1 | 3.8 | 2.9 |
| その他 | 7.8 | 1.3 | 9 | .. | .. |

注:総就業者数の合計は、各部門の1000人未満を切り捨てているためにその合計が一致しない。(出所:National Statistics Office “Labor Force Survey 1998”, (オンライン), 入手先 <http://www.nso.go.th> (参照 2005年7月))

4) 製造業と女性労働比率

図12はILO国際労働機関のオンラインデータベースを使い80年～2000年で利用可能な年について、各国での製造業の就業比率を比較したものである。横軸に男性の製造業就業者比率を、縦軸には女性の就業者比率をとってプロットすると、ASEAN諸国の製造業については図の対角線に沿って上昇していることがわかる。これは、ASEAN諸国では、製造業における女性と男性の労働者比率がほとんど同じであることを意味する。他の国や地域では、プロットした位置が対角線の右下にあることと比較すると、ASEAN諸国では女性労働比率が相対的に高いことを示している。

☒ 12

先の図 10 や 11 は、この製造業をさらに各部門にわけてみたものである。各国について同様の分析、もしくは製造業の産業構成をみることによって、この A S E A N 諸国における製造業の男女比率の特色についてより明らかになることが期待される。マレーシアやタイでは繊維、衣料、電子産業への投資が集中したが、それらの部門女性労働比率が高く、それが全体としての製造業における女性労働比率が高くなる要因であるのか、先進国における同部門について分析する必要がある。

・女性労働比率の変化とその経済効果。

ここでは、簡単なモデルを使って、産業間の男性と女性の労働者の比率の違いがもたらす経済的效果についてみていく。すなわち、男性労働に対する女性労働比率を生産技術として考え、工業化によって女性労働比率が上昇した場合の効果について考える。そして最後に、「リプチンスキーの定理」を使って、女性の労働参加率の上昇がもたらす経済的效果について考察する。

1) 基本モデル

いま、農業部門と製造業部門の二部門を考え、それぞれの部門は、労働 L と資本 K を投入して生産物を生産するものとする。 Y_A は農業部門の生産量、 Y_M は製造業部門の生産量とする。ここで、労働 L は女性労働 L^f と男性労働 L^m に分けられるとする。従って、農業部門と製造業部門の生産関数はそれぞれ一次同次の生産関数として以下のように書くことができる。

$$Y_M = F_M(L_M^f, L_M^m, K) \quad (1)$$

$$Y_A = F_A(L_A^f, L_A^m, K) \quad (2)$$

$$L = L^f + L^m \quad (3)$$

$$L^f = L_A^f + L_M^f \quad (4)$$

$$L^m = L_A^m + L_M^m \quad (5)$$

それぞれの部門の労働の限界生産力と資本の限界生産力は正である。

$$\frac{dY_M}{dL_M^f} > 0 \quad \frac{dY_M}{dL_M^m} > 0 \quad \frac{dY_A}{dL_A^f} > 0 \quad \frac{dY_A}{dL_A^m} > 0$$

労働と資本の完全雇用を前提として、各部門の生産量を決める。それぞれの部門の利潤は、一定期間の販売額から生産費を引いた値として定義される。生産要素は労働と資本であり、それぞれの生産要素市場は完全競争市場であると仮定する。いま、農業部門の利潤と生産物の価格をそれぞれ π_A 、 P_A とし、製造業部門の利潤と生産物の価格を π_M 、 P_M とすると、つぎの (6)、(7) 式のように定式化される。

$$\pi_A = p_A Y_A - w^f L_A^f - w^m L_A^m - r K_M \quad (6)$$

$$\pi_A = p_A Y_A - w^f L_A^f - w^m L_A^m - r K_M \quad (7)$$

ここで w^f 、 w^m は、それぞれ女性労働に対する賃金率、男性労働に対する賃金率である。また、 r は資本のレンタル・プライスである。それぞれの生産物の価格は完全競争市場を仮定していることより一定である。これより、要素投入量に関する利潤極大条件を求めると、農業部門については

$$\frac{d\pi_A}{dL_A^f} = p_A \frac{dY_A}{dL_A^f} - w^f = 0$$

$$\frac{d\pi_A}{dL_A^m} = p_A \frac{dY_A}{dL_A^m} - w^m = 0$$

$$\frac{d\pi_A}{dK_A} = p_A \frac{dY_A}{dK_A} - r = 0$$

となり、利潤極大条件の一階条件が導出される。

$$\frac{dY_A}{dL_A^f} = \frac{w^f}{P_A}, \quad \frac{dY_A}{dL_A^m} = \frac{w^m}{P_A}, \quad \frac{dY_A}{dK_A} = \frac{r}{P_A},$$

すなわち、それぞれの生産要素の限界生産力は、実質要素価格に等しい。

いま、資本を一定と仮定すると、女性労働と男性労働の技術的限界代替率 MRTS は女性労働の限界生産力と男性労働の限界生産力の比率として表される。農業部門の技術的限界代替率 $MRTS_A$ は以下のようなになる。

$$MRTS_A = \frac{dY_A}{dL_A^m} \bigg/ \frac{dY_A}{dL_A^f} = \frac{w^m}{w^f} \quad (8)$$

これは、技術的限界代替率が要素価格比率（女性の賃金率に対する男性の賃金率）に等しくなるところで女性労働の投入量と男性労働の投入量がきまることを意味する。一方、製造業部門については、

$$\frac{d\pi_M}{dL_M^f} = p_M \frac{dY_M}{dL_M^f} - w^f = 0$$

$$\frac{d\pi_M}{dL_M^m} = p_M \frac{dY_M}{dL_M^m} - w^m = 0$$

$$\frac{d\pi_M}{dK_M} = p_M \frac{dY_M}{dK_M} - r = 0$$

となり、利潤極大条件の一階条件が導出される。

$$\frac{dY_M}{dL_M^f} = \frac{w^f}{P_M}, \quad \frac{dY_M}{dL_M^m} = \frac{w^m}{P_M}, \quad \frac{dY_M}{dK_M} = \frac{r}{P_M}$$

いま、資本を一定と仮定すると、農業部門と同様、製造業部門における女性労働と男性労働の技術的限界代替率 $MRTS_M$ は以下ようになる。

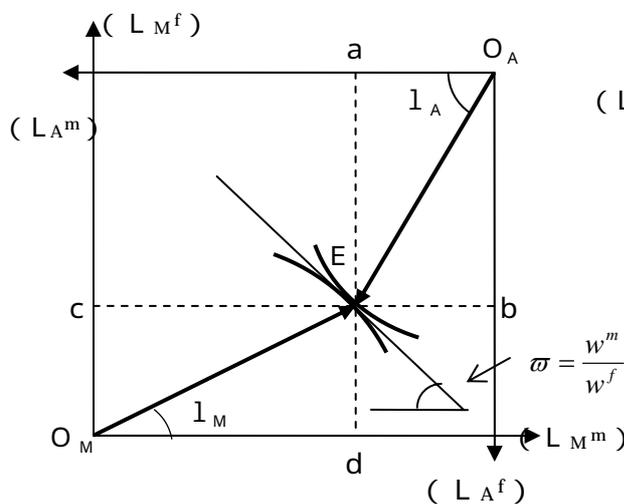
$$MRTS_M = \frac{dY_M}{dL_M^m} \bigg/ \frac{dY_M}{dL_M^f} = \frac{w^m}{w^f} \quad (9)$$

従って、(8) (9) 式より以下の式が成り立つ。

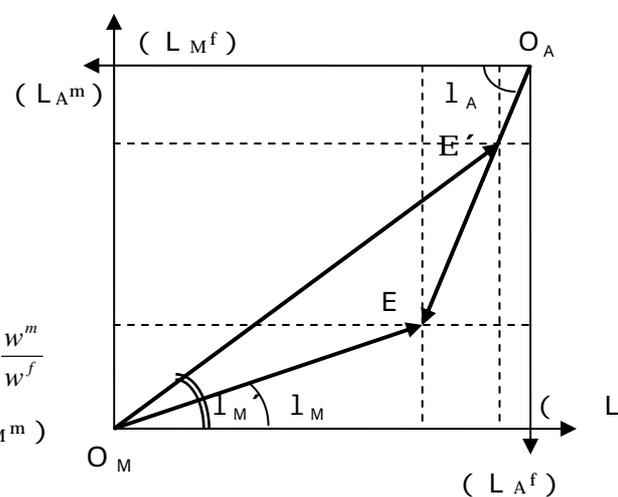
$$MRTS_A = MRTS_M = \frac{w^m}{w^f} = \varpi \quad (10)$$

すなわち、両部門間での資源配分は、それぞれの部門の限界代替率が等しいところで決まる。

図 13 のようなボックス・ダイアグラムで農業部門と製造業部門との間の資源配分について考える。資源の完全利用を満たしている状態は、それぞれの部門の等産出量曲線が接する図の E 点で示される。すなわち、E 点では農業部門と製造業部門の等産出量曲線が接しており、両部門の限界代替率は等しくなっている。また、その共通の接線の傾きは要素価格比率 ($= w^m / w^f$, 女性労働の賃金率に対する男性労働の賃金率) を表す。このとき、農業部門には男性労働が $O_A a$ 、女性労働は $O_A b$ 配分される。一方、製造業部門には男性労働が $O_M d$ 、女性労働は $O_M c$ 配分されることになる。



(図 13) 最適資源配分と賃金比率



(図 14) 製造業部門における女性労働比率の変化

2) 生産技術としての女性労働比率の変化

先にタイの例でみたように、海外からの投資の増加で工業化が進み、そのことによって製造業部門の女性労働比率が上昇することが考えられる。ここでは、女性の労働比率という生産技術が変化することによって、国内の資源配分や生産量に与え

る影響について考察する。

工業化以前のASEAN諸国では、農業部門は製造業部門と比較すると相対的に女性労働が多いと考えられる。一方、伝統的な製造業部門は男性労働が相対的に多いと考えられる。すなわち l_A 、 l_M をそれぞれ農業部門、製造業部門の男性労働に対する女性労働比率とすると、この場合次のような関係が成り立つ。

$$l_A > l_M \quad l_A = \frac{L_A^f}{L_A^m} \quad l_M = \frac{L_M^f}{L_M^m}$$

図 14 では、経済が E 点で均衡している。このとき、工業化の進展とともに製造業部門の女性労働比率が上昇すると考えると、経済は E' に移動すると考えられる。農業部門、製造業部門それぞれ原点 O_A 、 O_M から均衡点 E へのベクトルの変化が生産量の変化を表す。図から明らかのように、農業部門の女性労働比率に変化がないと仮定すると、製造業部門の女性労働、男性労働の投入量は増加し、生産量が増加することが示される。一方、農業部門の女性労働、男性労働の投入量は減少し、生産量が減少することが示される。

また、経済が E から E' に変化することによって $(= w^m / w^f)$ が上昇する。すなわち、女性の賃金率は相対的に下落することが示される。

3) 女性労働参加率の変化による経済効果

次に、「リプチンスキーの定理」を使って、男性の労働参加率一定のもとで女性労働参加率が変化することによる両部門の資源配分、生産量に与える影響を考える。

14 いま、資本を一定として、女性労働と男性労働の2つの生産要素の最適資源配分を考える。女性の労働参加率が上昇するという事は、経済全体の女性の労働量が増加することである。

(4) を変形すると

$$l_A L_A^m + l_M L_M^m = L^f, \quad l_A = \frac{L_A^f}{L_A^m} \quad l_M = \frac{L_M^f}{L_M^m} \quad (4)'$$

となる。この(4)'と(5)式より、次のように計算される。

$$\begin{bmatrix} l_A & l_M \\ 1 & 1 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} L_A^m \\ L_M^m \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} L^f \\ L^m \end{bmatrix} \quad l_A > l_M \text{ ならば、} \frac{dL_A^m}{dL^f} > 0 \text{ であり、} \frac{dL_M^m}{dL^f} < 0$$

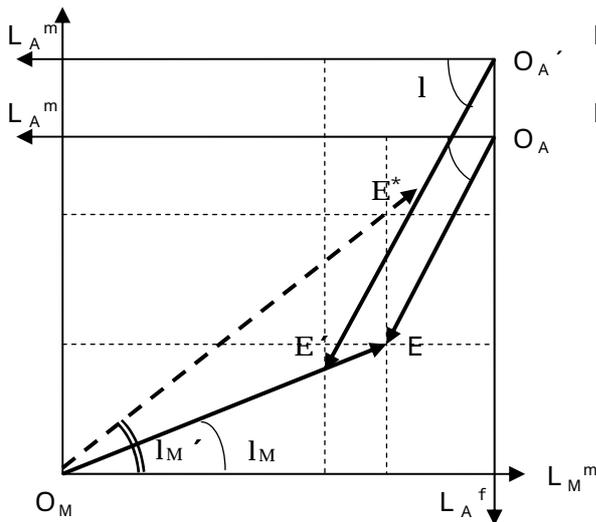
$$\begin{bmatrix} L_A^m \\ L_M^m \end{bmatrix} = \frac{1}{l_A - l_M} \begin{bmatrix} 1 & -l_M \\ -1 & l_A \end{bmatrix} \begin{bmatrix} L^f \\ L^m \end{bmatrix} \quad l_A < l_M \text{ ならば、} \frac{dL_A^m}{dL^f} < 0 \text{ であり、} \frac{dL_M^m}{dL^f} > 0$$

$$\begin{bmatrix} dL_A^m \\ dL^f \\ dL_M^m \\ dL^f \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 1 \\ l_A - l_M \\ -1 \\ l_A - l_M \end{bmatrix}$$

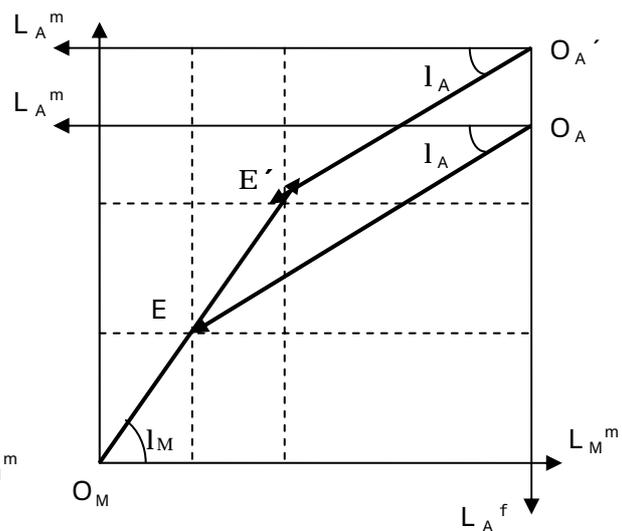
すなわち、農業部門の女性労働比率が相対的に高いとき、女性労働が増加することによって相対的に女性労働が多い農業部門の男性労働、女性労働が増加し、生産量が増大する。一方、相対的に男性労働が多い製造業部門では、男性労働、女性労働が減少し、生産量が絶対的に減少することになる。

逆に、製造業部門の女性労働比率が相対的に高いとき、女性労働が増加することによって相対的に女性労働が多い製造業部門の男性労働、女性労働が増加し、生産量が増大する。一方、相対的に男性労働が多い農業部門では、男性労働、女性労働が減少し、生産量が絶対的に減少することになる。

図 15 では農業部門の女性労働比率が製造業部門より高くなっている。これまで A S E A N 諸国についてみたように、工業化が急速に進展する以前は、農業部門の方が製造業部門よりも女性労働比率は高いと考えられる。当初、国全体の最適資源配分は E 点で決まっているとす。このとき、リプチンスキーの定理に従えば、経済全体で女性労働量が増加（女性の労働参加率上昇）すると、最適資源配分は E' に変化し、農業部門の女性労働、男性労働の投入量は増加して生産量は増加するが、製造業部門の女性労働、男性労働の投入量は減少し、生産量は減少することになる。



(図 15) 女性の労働参加率の上昇
 $l_A > l_M$ のケース



(図 16) 女性の労働参加率の上昇
 $l_A < l_M$ のケース

しかし、農業部門の女性労働比率が一定で、工業化によって製造業部門の女性労働比率が上昇し、図 15 のように l_M から l_M' へと変化すれば経済は E^* に変化する可能性がある。この場合、製造業部門の生産が拡大する可能性が考えられる。¹⁵

次に、農業部門の女性労働比率より製造業部門の女性労働比率の方が大きいケースを考える（図 16）。最初、国全体の最適資源配分は E 点で決まっているとする。このとき、経済全体で女性労働が増加すると、リプチンスキーの定理に従えば、最適資源配分は E' に変化し、製造業部門の女性労働、男性労働の投入量は増加して生産量は増加するが、農業部門の女性労働、男性労働の投入量は減少し、生産量は絶対的に減少することになる。

急速に工業化が進展したタイやマレーシアでは、2000 年代に至る間に製造業部門における女性労働比率が大きく上昇している。とりわけ、海外投資で急拡大した製造業部門では、業種によって女性労働比率は 80% を超えていた。図 15 は工業化以前のタイやマレーシアであるとする、図 16 は 90 年代後半～2000 年代のタイやマレーシアであるとも考えることもできる。この場合、経済全体で女性労働量が増加すると、資本に変化がない限り農業部門が縮小する可能性を示唆している。

． 結びにかえて

A S E A N 主要国は、80 年代後半からの日本をはじめとする海外からの直接投資の急増によって急速に工業化が進んだ。とりわけタイやマレーシアでは他の産業への誘発効果が高い製造業部門の GDP 比率は 30% を超え、各国の貿易依存度は 10 年前の 2 倍以上に上昇した。その結果、90 年代半ばまでタイをはじめとした A S E A N 主要国は 10% 前後の非常に高い成長率を維持した。このように、高い経済的波及効果をもつ製造業部門において、A S E A N 諸国では女性の労働比率が大きく上昇していることが示された。また、本論では女性労働比率を生産技術とみることによって、理論的な分析を試みた。その結果、たとえ農業部門の方が製造業部門より女性労働比率が高くても、製造業部門の女性労働比率が上昇することによって製造業部門が拡大する可能性があること示した。また、農業部門より製造業部門の女性労働比率が高くなれば、女性の労働参加率の上昇がさらに製造業部門を拡大させる可能性があることを、そして資本に変化がなければ農業部門を逆に縮小させる可能性があることを示した。

このように、A S E A N 諸国では 80 年代後半からの工業化に伴う急速な経済成長において、女性労働の経済的役割は非常に大きかったと考えられる。これは単に工業化の進展に伴って雇用が拡大し、女性労働者が増加したということだけでなく、現金収入を得られる労働者が増加したということを意味する。タイのように工業化

以前から労働参加率が非常に高い数値を示している国では、農業部門に多くみられるような家族労働に従事している女性が現金収入を得られる仕事に就く機会が増加したと考えるべきであろう。そして、女性が現金収入を得られることで、市場が拡大し、あるいは新たな市場が創出されることで、さらに経済的な拡大を促進させたと考えることができる。

今後の課題としては、このような傾向が果たしてASEAN諸国特有のものなのかという点である。すなわち、ASEAN諸国のように工業化に伴って技術的に女性労働比率が上昇することは、他の発展途上国についてもあてはまることなのかという点である。女性の労働比率が高い部門は繊維、衣料、電気・電子製品などに集中していた。特にタイやマレーシアは海外からの直接投資を通じて同部門が拡大していった。製造業部門の女性労働比率が高いことはこのような産業構造に起因するものであり、この地域に特色としてみられることなのか、という検証が必要である。先進工業諸国では、製造業部門の女性比率は現在のASEAN諸国よりはるかに低い。将来、ASEAN諸国においても製造業部門の女性労働比率は産業構造の変化によって低下していくのか、それともそのほかの要因によって低下していく可能性があるのか引き続きみていく必要がある。そして、経済発展の段階を考える上で、女性労働がどのような段階にあるのか、そのことが経済発展論そのものに新たな視点を与えることになるのか、あらためて検証する必要がある。

また今回、ASEAN諸国における女性労働の役割についてマクロ経済学的な側面からの分析に限られたが、それが個々の家計の豊かさにつながっているかどうかというミクロ経済学的な側面の研究が欠けている。ASEAN諸国では所得格差、地域格差はマクロ経済学的な経済成長に伴って一層拡大している。そして男女格差のみならず、そのような所得格差・地域格差を背景とした女性間の格差の拡大が著しい。女性労働がASEAN諸国の経済発展に大きな役割を担っていると考えられる反面、経済的な変動による影響をより多く受けるのは女性である。アジア通貨危機後、製造業の縮小は見られないが、フォーマル部門からインフォーマル部門へ移り、最低賃金以下の労働を強いられるケースもみられる。アジア通貨危機以前とそれ以後の女性労働にどのような変化があるのか検討する必要がある。そしてそのことによって、本当の豊かさについてあらためて考えていくことが重要と考える。

¹ ASEAN (Association of South East Asia) 東南アジア諸国連合は1967年、タイ、シンガポール、インドネシア、フィリピンの5カ国で設立された。その後、1984年にブルネイが加盟してから、ベトナム(95年)、ラオス、ミャンマー(95年)、カンボジア(99年)が加盟して10カ国となった。

² 2000年代における製造業部門の実質GDP比率は、日本では25~24%、アメリカでは14~13%、ドイツ、フランス、イギリスでは名目で21~16%である。

³ 世界の中所得水準の平均でみると、一人当たりが1480ドルで男女合わせた平均寿命が69歳であり、5340ドルで73歳である。また、低・中所得国の地域別平均は、東アジア太平洋地域で1080ドルの69歳、ヨーロッパ・中央アジアで2570ドルの69歳、ラテンアメリカ・カリブ地域は3260ドルで71歳である(World Bank, World Development Report 2005)。

⁴ 件数ではASEAN諸国の中でタイが顕著に高いが、額ではいずれの国も高い数値を示している。マレーシアやインドネシアでは石油・天然ガス等の大型案件があるために、件数では少なくとも額でみると非常に大きな値を示す。

⁵ 承認ベースでは、48~17%と低いだが、稼働ベースでみると過半数が日本からの投資である。

⁶ 経済的活動人口(economically active population)とはある一定期間に財やサービスを生み出すために労働を供給できる全ての人からなる。これは計測の方法として一年といった長期で測られる通常活動人口(the usual active population)と、一日や1週間で測られる労働力(the labor force)、すなわち一時活動人口(currently active population)をあわせたものの二つがある。ASEAN諸国の各国のeconomically active populationの統計では、いずれも1週間単位での測定であり、労働力人口に相当する。また、労働力人口には雇用者(employment、およびunderemploymentを含む)、失業者(unemployment)両方が含まれる。労努力率は、人口に占める労働力人口の比率である。

⁷ 各国の労働力人口の定義は以下のとおりである。例：兵舎など制度的滞在を除く13歳以上人すべてが対象である。このうち労働力人口は、雇用者(employment)として13歳以上で賃金等の支払いを伴う仕事を少なくとも一時間行ったもの、正規の仕事があるが調査の週に全く仕事を行っていないもの、賃金等の支払いを伴わない仕事を少なくとも調査の週に一時間行ったものが含まれる。失業者(unemployment)は、当該週に一時間も働いておらず、働くことはできるが仕事がない者である。それには調査の日から30日さかのぼって仕事を探している者、病気が新しい仕事を引き継ぐのを待っているため、あるいは農繁期(雨季)を待って仕事を探していない者を含む。また13歳以上で一週間の労働時間が35時間未満の失業者(unemployment)も労働力人口に含まれる。マレーシア：ホテル、寄宿舎、兵舎、収容所などを制度上の滞を除き3ヶ月以上滞在している者が対象となる。そのうち15歳から64歳で当該週に賃金・報酬や家族の利益のために少なくとも一時間は働いた者、仕事はあるが病気や天候などの理由で働いていない者、そして支払いを伴う一時的な解雇者が雇用者(employment)に含まれる。失業者(unemployment)は当該週に仕事をしていないが、仕事をする事が可能で探している者、仕事を探してはいないが一ヶ月後ぐらいに新しい仕事を始められるように準備している人、採用の返事を待っている人、派遣会社からの連絡を待っている人などが含まれる。また、本来もっとはたらく意思がありながら、様々な理由で当該週に30時間未満しか働いていない人はunderemploymentといわれ、同様に労働力人口に含まれる。インドネシア：15歳以上の全ての人のうち、制度的に滞在するもの、住所不定者、6ヶ月以上働いていない者を除く人が対象。雇用者は少なくとも当該週に一時間仕事をした者である。これには支払いを伴わない家族労働者も含まれる。またUnderemploymentは1週間の労働が35時間より少なく、現在の仕事を変えたいと思っている者である。失業者は当該週に働いておらず、仕事を探している者である。これには仕事を探している義務教育を受けている者、退職し年金を受給しているが仕事を探している者が含まれる。フィリピン：外国人や外国滞在、兵舎のフィリピン人を除く全ての者が対象。雇用者は15歳以上で当該週に何らかの仕事をした者で、賃金の支払いを伴わない者も含まれる。また、病気や休暇、ストライキ、支払いを伴わない一時的な解雇、で仕事をしていない者も含む。雇用されているが、より多くの時間働きたいと考えているunderemploymentの状態の者がいる。失業者は当該週に支払いを伴う仕事、支払いを伴わない家族労働者などとして全く働いていないが、仕事を探している者。これには、病気や天候等、もしくはできる仕事がないために仕事をしていない者、季節労働者で仕事を待っている者を含む。

⁸ タイでは「働かない女性はなまけもの」と見られることが、高い労働参加率からも裏付けられる。女性は何らかの障害がない限り働いているものと考えられる。しかし、タイでもインドネシアでも、統計データ収集に当たって女性が働いていても家内工業のような小規模の事業や自営農業ではそれを就労としてカウントされないことが少なくない。特に農村地域では、その傾向が大きいと考えられる。

⁹ 製造業において単純な組立ての仕事であっても、輸出産業であれば簡単な英語が必要になる。そのため工場労働者の従業員は高卒以上であることが求められる場合が多い。

¹⁰ ただし、このタイの産業統計は10人未満規模の事業所は含まれていない。

¹¹ 10年の間に実際の統計の取り方や産業の中身そのものが変化している可能性があるが、本論の議論で注目しているのは男女比率であるので、そのまま比較掲載した。

¹² Ariffin, J. (1996)

¹³ Asia Development Bank. "Women in Malaysia" ADB, 1998 Dec

¹⁴ 「リプチンスキーの定理」とは、2生産要素、2生産物モデルにおいて、一方の生産要素賦存量が変化すると、こ

の国が小国ならば、賦存量が変化方の生産要素を集約的に使用する産業の生産量は絶対的に減少することを説明するものである。T.M. Rybczynsky (1955)

15 「リブチンスキーの定理」は、女性と男性の労働比率 l が変化しないという仮定のもとに成立

参考文献

- ・ 田村慶子, 織田由紀子 編著『東南アジアのNGOとジェンダー』明石書店, 2004年
- ・ 北野尚宏「農村企業振興のための金融支援 タイ農村・農業協同組合(BACC)を事例に」2000年,(オンライン)入手先<<http://www.jbic.go.jp/japanese/research/report/review/pdf/3-6.pdf>>, (参照 2005-7)
- ・ 益村真知子著,「福祉国家とジェンダー」,九州産業大学エコノミクス,第7巻第4号,2003年,p.57-82
- ・ 大矢野栄次「フィリピン経済と海外出稼ぎ労働 国際間の資源移動と経済効果」久留米大学比較文化年報 第14輯,2005年,p.1-25
- ・ 矢野生子「雇用形態の男女間差異 期待生涯所得とジェンダー」長崎県立大学論集,38巻第1号,2004年,p.91-119
- ・ 野北晴子「ASEAN諸国の経済発展と女性労働 - 女性労働がもたらす構造的変化 -」広島経済大学経済研究論集第25巻第3号、2002年,p.35-53
- ・ 野北晴子「日本の産業構造の変化について 対アジア直接投資と空洞化問題」広島経済大学経済研究論集,第23巻第2号,2000年,p.85-103
- ・ 野北晴子「インドネシアとタイにおける経済構造の相違と今後の展望 日本との経済関係を比較して」広島経済大学経済研究論集,第15巻第2号,1992年,p.153-176
- ・ 日本貿易振興会『ジェトロ投資白書-世界と日本の海外直接投資-1999』日本貿易振興会,1999年
- ・ 日本貿易振興会『ジェトロ投資白書 投資編 -世界と日本の海外直接投資1996』日本貿易振興会,1996年
- ・ 日本貿易振興会『ジェトロ投資白書 投資編 -世界と日本の海外直接投資1993』日本貿易振興会,1993年
- ・ Asia Development Bank. "Philippines Country Gender Assessment" ADB, 2004 (online), available from <<http://www.adb.org>> (accessed 2004-02)
- ・ Asia Development Bank. "Country Briefing Paper WOMEN IN VIET NAM" ADB, 2002, (online), available from <<http://www.adb.org>> (accessed 2004-02)
- ・ Asia Development Bank. "Women in Malaysia" ADB, 1998 Dec. (online), available from <<http://www.adb.org>> (accessed 2002-07)
- ・ Asia Development Bank. "Women in Thailand" ADB, 1998 Dec.,(online) available from <<http://www.adb.org>> (accessed 2002-07)
- ・ ADB Poverty Reduction and Social Development Division. "Sociolegal Status of Women in Indonesia, Malaysia, Philippines, and Thailand" Poverty and Social Development Paper No. 1, ADB, 2002 Dec. (online), available from <<http://www.adb.org>> (accessed 2005-03)
- ・ T.M. Rybczynsky. "Factor Endowment and Relative prices" *Economica* Vol.LXXII, No.84 November 1955,

p.336-41

- Ariffin,J. "Economic Development, Industrial Trends, and Women Workers in Malaysia". Economic Development and Women in the world Community. Roy, C.K; Tisdell,A.T. Blomqvist,H.C. ed.,Praeger, publishers 1996, p.59-77.
- World Bank. World: Development Report 2005. (online), available from <<http://www.adb.org>> (accessed 2005-09)